

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第106期) 至 平成23年3月31日

日本道路株式会社

(E00067)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
2. 財務諸表等	65
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第106期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鈴木 達志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 三浦 武
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	144,911	142,549	141,078	140,486	127,029
経常利益 (百万円)	2,588	3,010	2,879	7,020	3,801
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△797	1,049	1,610	3,666	2,070
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,971
純資産額 (百万円)	51,587	51,231	50,720	53,950	55,277
総資産額 (百万円)	135,831	133,716	124,996	129,967	119,603
1株当たり純資産額 (円)	542.25	538.75	574.60	611.77	627.12
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)金額 (円)	△8.40	11.05	17.37	41.60	23.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	38.3	40.5	41.5	46.2
自己資本利益率 (%)	△1.5	2.0	3.2	7.0	3.8
株価収益率 (倍)	—	12.3	12.1	5.7	11.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,879	6,282	5,205	8,070	1,047
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,807	△2,770	△2,640	△2,599	△2,508
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	63	△441	△1,706	△991	△1,154
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	17,772	20,829	21,616	26,097	23,460
従業員数 (人)	1,977	1,950	1,997	1,936	1,950
(外、平均臨時雇用者数)	(1,307)	(1,292)	(1,254)	(1,162)	(1,112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	130,553	126,434	127,321	128,587	116,355
経常利益 (百万円)	2,524	2,714	3,283	6,673	3,609
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△348	1,396	1,779	3,308	2,046
資本金 (百万円)	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
発行済株式総数 (千株)	97,616	97,616	97,616	97,616	97,616
純資産額 (百万円)	50,273	49,844	49,656	52,616	53,864
総資産額 (百万円)	128,756	125,748	120,149	125,796	115,753
1株当たり純資産額 (円)	529.32	524.94	563.33	597.02	611.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)金額 (円)	△3.67	14.70	19.20	37.53	23.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	39.6	41.3	41.8	46.5
自己資本利益率 (%)	△0.7	2.8	3.6	6.5	3.8
株価収益率 (倍)	-	9.2	11.0	6.3	11.8
配当性向 (%)	-	20.4	20.8	18.6	30.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,314 (890)	1,309 (909)	1,348 (899)	1,342 (885)	1,364 (871)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和4年3月	舗装工事業を主な目的に日本ビチュマルス舗装工業株式会社として創業
昭和7年2月	日本道路舗装株式会社と改称
昭和22年6月	日本道路株式会社と改称
昭和23年3月	大阪支店開設（現 関西支店）
昭和24年10月	建設大臣登録（イ）第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和31年2月	北海道支店開設
昭和34年5月	広島支店開設（現 中国支店）
昭和36年6月	仙台支店開設（現 東北支店）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和38年10月	総合工事業者登録、建設大臣（ヌ）第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和39年1月	名古屋支店開設（現 中部支店）
昭和39年1月	九州支店開設
昭和40年6月	建設コンサルタント登録第40-303号、以来3カ年毎に更新登録
昭和42年1月	北陸支店開設（現 北信越支店）
昭和42年6月	東京支店開設
昭和46年7月	四国支店開設
昭和46年8月	東京証券取引所市場第一部指定替
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和48年5月	宅地建物取引業免許、建設大臣免許(1) 第1516号、以来3カ年毎に更新
昭和49年1月	建設大臣許可（特-48）第2770号、以来3カ年毎に更新許可
昭和51年1月	東京証券取引所貸借銘柄指定
昭和60年7月	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社（現 エヌディーリース・システム株式会社、現 連結子会社）を設立
昭和61年1月	エヌディック株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和61年4月	北関東支店開設
昭和61年12月	スポーツメディア株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和63年3月	千葉県植木造園株式会社の株式取得（現 環境緑化株式会社、現 連結子会社）
平成元年4月	タイニッポンロード社（現 連結子会社）を設立
平成元年8月	ニッポンロード（マレーシア）社（現 連結子会社）を設立
平成2年9月	大阪証券取引所貸借銘柄指定
平成4年4月	株式会社モノリスコーポレーション（現 エヌディーリース・システム株式会社、現 連結子会社）を設立
平成6年10月	建設コンサルタント登録（建6第303号）、以来5カ年毎に更新登録
平成7年1月	建設大臣許可（特-6）第2770号、以来5カ年毎に更新許可
平成15年11月	測量業者登録 第（1）-29031号、以来5カ年毎に更新登録
平成16年9月	大阪証券取引所での株式の上場廃止
平成20年4月	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーションは合併し、エヌディーリース・システム株式会社（現 連結子会社）に商号変更

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社44社、関連会社9社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売、自動車・事務用機器等のリース業務等、不動産業、損害保険代理業等を営んでおります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

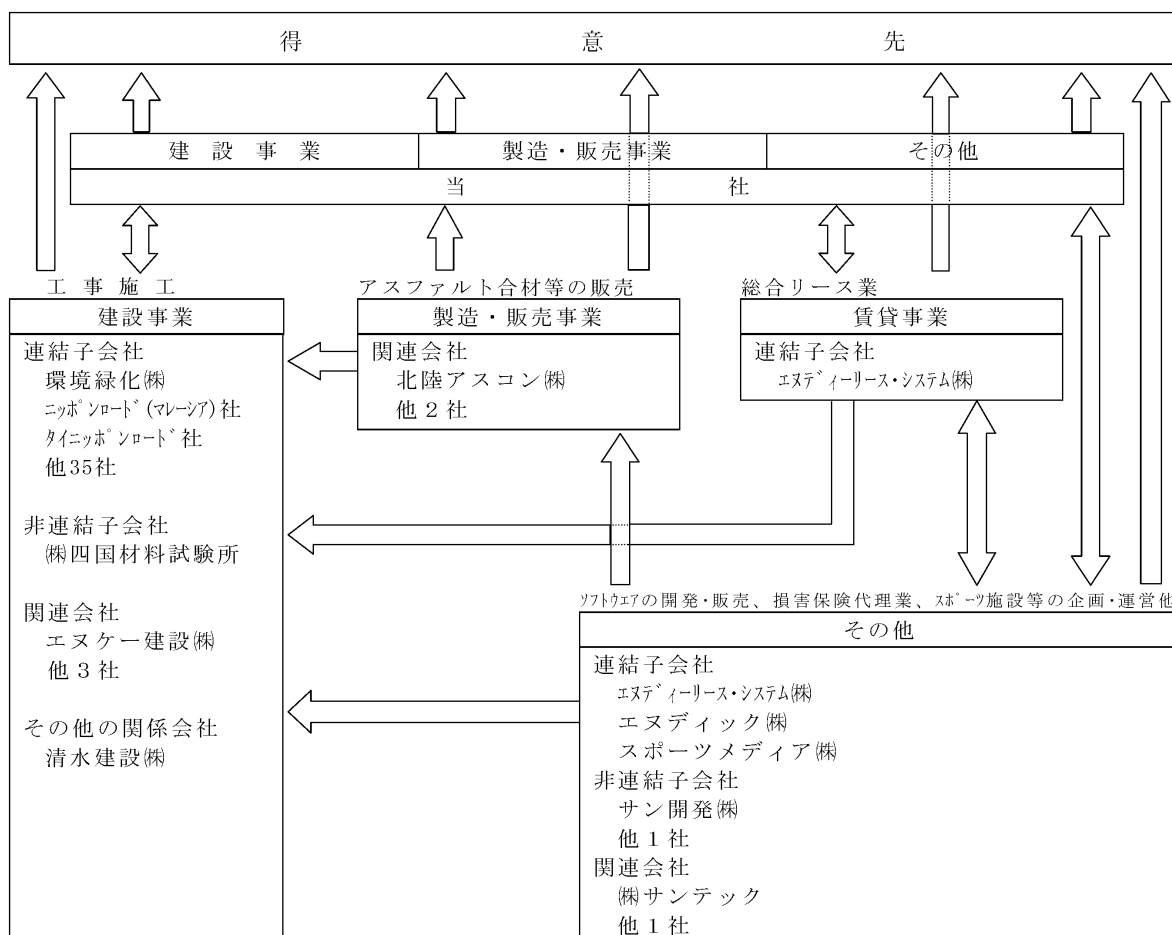
建設事業……………当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)及び関連会社エヌケー建設(株)は、舗装・土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社は、その他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業……当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、関連会社北陸アスコン(株)は、アスファルト合材等の販売を行っております。

賃貸事業……………子会社エヌディーリース・システム(株)は、自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他……………当社及び子会社サン開発(株)は、不動産業を、子会社エヌディーリース・システム(株)は、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売を、子会社エヌディック(株)は、損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スポーツ施設等の企画・運営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 上記の関係会社の一部は、複数の事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 環境緑化㈱	東京都大田区	70	建設事業	100 (16.0)	当社の建設事業において施工協力しております。
ニッポンロード(マレーシア)社 (注) 3	マレーシア国 セランゴール州	千リンギット 750	建設事業	30.0 [70.0]	当社の建設事業において施工協力しております。
タイニッポンロード社 (注) 3	タイ国 バンコク都	百万バート 100	建設事業	49.0 (0.0) [50.7]	当社の建設事業において施工協力しております。
エヌディーリース・システム㈱	東京都文京区	60	賃貸事業 その他	100	当社グループに対し自動車・事務用機器等のリース、ソフトウェアの開発及び販売等を行っております。
エヌディック㈱	東京都港区	25	その他	100	当社グループに対し損害保険代理業を行っております。
スポーツメディア㈱	東京都港区	90	その他	100	当社のスポーツ施設工事に関する市場調査等を行っております。
その他35社					
(その他の関係会社) 清水建設㈱ (注) 4	(関連当事者情報)に記載しております。	同左	同左	同左	同左

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	1,617	(828)
製造・販売事業	155	(214)
賃貸事業	32	(－)
その他	46	(69)
全社（共通）	100	(1)
合計	1,950	(1,112)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,364 (871)	45.0	21.7	7,708,521

セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	1,108	(656)
製造・販売事業	155	(214)
その他	1	(－)
全社（共通）	100	(1)
合計	1,364	(871)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の減速などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。さらに、3月11日発生した東日本大震災による景気への影響が懸念される中で当年度末を迎えることになりました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資は緊急防災対策事業や補正予算による積み増しを含めても対前年度比17.3%減（名目）と予測され、民間設備投資の持ち直しが見られたものの、平成22年度建設投資全体では対前年度比7.3%減の39兆1000億円にとどまる見通しとなり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは積極的な提案型営業を基本に、技術力に裏付けられた官庁工事への取り組み強化と民間需要の新規開拓を図り、受注量確保に取り組んでまいりましたが、工事受注高は916億7千2百万円

（前連結会計年度比15.4%減）、完成工事高は1,009億5千3百万円（同10.1%減）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,270億2千9百万円（同9.6%減）という結果になりました。

利益につきましては、建設事業における営業提案力と品質・コスト競争力強化、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んでまいりました結果、売上総利益は116億7千5百万円（同23.1%減）、営業利益は38億4千万円（同44.2%減）、経常利益は38億1百万円（同45.9%減）、当期純利益は20億7千万円（同43.5%減）となりました。

なお、東日本大震災により被災した当社グループの生産設備等の損害は約8千3百万円であり、当期業績への影響は軽微でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）。

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、完成工事高は1,010億6千2百万円（前連結会計年度比10.1%減）、営業利益は17億5千6百万円（同54.2%減）となりました。

(製造・販売事業)

売上高は292億4千7百万円（同7.9%減）、営業利益は43億9千9百万円（同20.8%減）となりました。

(賃貸事業)

売上高は50億8千4百万円（同3.0%減）、営業利益は2億2千4百万円（同61.6%増）となりました。

(その他)

売上高は11億8千9百万円（同9.1%減）、営業損失は4百万円（前連結会計年度は8千万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より26億3千6百万円資金が減少し、234億6千万円（前連結会計年度末は260億9千7百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、10億4千7百万円（前連結会計年度は80億7千万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上等により43億2千5百万円の増加となったものの、法人税等の支払により30億9千9百万円の減少となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、25億8百万円（同25億9千9百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、11億5千4百万円（同9億9千1百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
建設事業 (百万円)	108,407 (0.9%減)	91,672 (15.4%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
建設事業 (百万円)	112,307 (1.0%増)	100,953 (10.1%減)
製造・販売事業 (百万円)	22,824 (5.9%減)	20,921 (8.3%減)
賃貸事業 (百万円)	4,381 (3.8%減)	4,288 (2.1%減)
その他 (百万円)	972 (10.3%減)	866 (10.9%減)
合計 (百万円)	140,486 (0.4%減)	127,029 (9.6%減)

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 4. () 内は、前連結会計年度比であります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

①受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)	アスファルト舗装 工事	26,949	79,828	106,778	74,755	32,022
	セメント・ コンクリート舗装 工事	4,864	2,944	7,808	5,852	1,956
	土木工事	12,977	17,969	30,946	22,714	8,232
	建築工事	674	619	1,293	1,286	7
	計	45,465	101,361	146,827	104,608	42,219
当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)	アスファルト舗装 工事	32,022	60,031	92,054	70,977	21,077
	セメント・ コンクリート舗装 工事	1,956	2,745	4,702	3,552	1,149
	土木工事	8,232	17,097	25,330	19,021	6,308
	建築工事	7	1,791	1,799	944	854
	計	42,219	81,666	123,886	94,496	29,389

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

②受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	アスファルト舗装工事	55.2	44.8	100
	セメント・コンクリート舗装工事	29.2	70.8	100
	土木工事	55.9	44.1	100
	建築工事	83.9	16.1	100
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	アスファルト舗装工事	70.1	29.9	100
	セメント・コンクリート舗装工事	27.5	72.5	100
	土木工事	59.4	40.6	100
	建築工事	97.4	2.6	100

(注) 百分率は請負金額比であります。

③完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	アスファルト舗装工事	32,767	41,987	74,755
	セメント・コンクリート舗装工事	4,844	1,007	5,852
	土木工事	6,019	16,694	22,714
	建築工事	697	589	1,286
	計	44,328	60,279	104,608
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	アスファルト舗装工事	30,822	40,154	70,977
	セメント・コンクリート舗装工事	2,724	828	3,552
	土木工事	6,411	12,610	19,021
	建築工事	284	660	944
	計	40,243	54,253	94,496

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

発注者	工事名
国土交通省 関東地方整備局	H21貯水池流入堤補修工事
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港 ナイトステイエプロン新設外一連工事
中日本高速道路(株)	東名阪自動車道 大高舗装工事
成田国際空港(株)	整備地区エプロン改修表面処理工事(平成20)
豊田交通教育(株)	(仮称)豊田市交通安全教育施設整備・運営事業

当事業年度

発注者	工事名
国土交通省 中国地方整備局	広島南道路宇品舗装工事
国土交通省 北海道開発局	北海道横断自動車道 白糠町 上庶路トンネル舗装外一連工事
環境省 自然環境局	平成22年度京都御苑苑路改修工事
東日本高速道路(株)	上信越自動車道 長野管理事務所管内舗装補修工事
学校法人 根津育英会	武蔵大学朝霞グラウンド整備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額（百万円）	完成工事高総額に対する割合（%）
前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	国土交通省	18,578	17.8
	清水建設㈱	12,923	12.4
当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	国土交通省	13,153	13.9

④次期繰越工事高（平成23年3月31日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	15,131	5,945	21,077
セメント・コンクリート舗装工事	1,031	117	1,149
土木工事	2,784	3,524	6,308
建築工事	43	811	854
計	18,990	10,398	29,389

（注）次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省 中部地方整備局	平成22年度 23号高茶屋木造舗装工事	平成24年2月
国土交通省 東北地方整備局	東北横断自動車道 白土トンネル舗装工事	平成23年9月
防衛省 中国四国防衛局	岩国飛行場（H22）整備場地区舗装工事（その2）	平成23年10月
大阪府	大阪府立摂津高等学校グラウンド整備工事	平成23年6月
東日本高速道路㈱	北陸自動車道 新潟管理事務所管内舗装補修工事	平成25年1月

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	売上数量(t)	売上高 （百万円）	売上数量(t)	売上高 （百万円）		
前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	2,352,543	20,271	2,809	205	3,289	23,766
当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	2,059,255	18,417	2,484	201	3,110	21,729

（注）その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

不動産事業の状況

期別	宅地売上高 （百万円）	不動産賃貸収入 （百万円）	合計 （百万円）
前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	109	102	211
当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	25	104	129

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。また、建設関連企業との技術・業務提携を通じて相乗効果を発揮し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えております。

(1) 東日本大震災に係る災害復旧・復興支援活動

このたびの東日本大震災の発生に伴い、日本道路グループでは震災当日、本社に全社災害対策本部、東京支店、北関東支店、北信越支店及び東北支店に現地災害対策本部を立ち上げ、BCP（緊急時事業継続計画）に基づいた災害対策を具体的に推進、対応してまいりました。今後とも被災地の一日も早い復興に向けて、災害復旧・復興支援活動などの社会的な役割を果たし、また、お客様の事業再開と復興を最大限ご支援できるように、CSR経営の名に恥じない企業活動を実践してまいります。

(2) 建設事業

支店ごとの効果的エリア戦略による民間工事の受注強化、支店・本社の連携による総合評価落札方式への対応強化を図り、全社重点工法や維持修繕工法の拡販、機械施工力の強化により技術力を武器とした差別化も併せて推進してまいります。労働災害の撲滅と法令順守を徹底し、施工体制整備につきましては、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携強化を図るとともに、有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承を重要視して取り組んでまいります。

(3) 製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化推進によりアスファルト合材の販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価などの多様な工事入札契約制度への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するためにメリハリをつけた積極的な設備投資を実施してまいります。

(4) 海外事業

現地法人を設置しているタイ・マレーシアを中核拠点に、東南アジア地域全域を見据えたスポット物件対応を行っていきたくと考えております。また、現地スタッフとの連携を図りながら技術力及び現場力のさらなる向上を図るとともに、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図ります。

(5) グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

(6) CSR経営

日本道路グループでは、「CSR」とは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスであると考えております。安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってCSR経営を推進しております。そして、すべてのステークホルダーから『企業価値No.1』と言われる企業を目指し、社会の視点に立った、柔軟で創造的な企業風土を醸成し、当社グループの新たな成長を実現させてまいります。

4 【事業等のリスク】

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進するとともに、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の調達については、取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等、経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、これまで培ってきた舗装技術を基に、高度化、多様化する社会的ニーズに応えるべく、技術部、技術研究所を主体として、地球環境保全・自然環境との調和・人に優しい技術開発、交通安全に寄与する技術開発、高品質・高機能・コスト縮減に寄与する技術開発を目指して研究開発活動を行っております。

また、国土交通省等の官公庁や同業、異業種等の民間企業との共同研究開発においても同様に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は3億7千8百万円ですが、当社における研究開発は建設事業及び製造・販売事業が密接に関連しており、セグメント別に区分することが困難であります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っていません。

当連結会計年度における研究開発活動の成果は次のとおりであります。

- (1) 環境に寄与する舗装技術の開発と普及に努めております。ヒートアイランド現象の抑制対策舗装である遮熱性舗装「シャットファルト」、保水性舗装「クールファルト」について、より高性能化を図り施工実績を重ねております。特に「シャットファルト」については、施工時の臭気対策を行うなど、より一層の環境への配慮を行っております。また、保水性に優れると同時に環境への影響が少なく景観形成にも寄与できる土系舗装「マグフォームミック」や木系舗装「レインボーウッド Mg」についても、施工実績を重ねております。さらにCO2削減につながる低炭素アスファルト舗装「セミホットペープ」について、より一層アスファルト混合物の製造温度を低減させる方法の研究を実施しております。
- (2) 今後の道路ストックの効率的維持補修を実現するために、多様なニーズに対応する工法のラインアップを拡充しております。常温薄層舗装「マイクログリップ」が、本州四国連絡橋をはじめとする橋面舗装等の予防的維持工法として好評を得ている他、舗装のリフレッシュ、延命化を図る新しい表面処理工法として「リフレッシュシール Mix」を商品化し、ライフサイクルコストの低減につながる維持補修工法として施工実績を重ねております。
- (3) 耐久性に優れた橋梁舗装として開発してきたエポキシアスファルト混合物「スーパーEポグース」を商品化し、施工を重ねる他、都市内高速道路の橋梁床版補強工事のために、小型かつ低騒音のコンクリート打設機械を開発しました。今後さらに適用を広げていきたいと考えております。
- (4) 今後、より一層の普及が期待される新交通システムであるLRT事業に対し、富山LRTの延伸工事等に適用された低振動・低騒音を実現する新しい軌道構造について、より効率的な施工方法の開発を実施しました。
- (5) 海洋部の廃棄物処分場建設のためのマスチックアスファルト混合物の施工技術を確立し、広島県及び愛知県での施工を継続的に実施しており、今後さらに他地域へも展開を予定しております。
- (6) GPSを利用して、舗装施工機械をコントロールする情報化施工について、その適用を拡大し、より一層の省力化、高度化を図っております。その中で第二東名高速道路の舗装工事において、コンクリート舗装機械の情報化施工システムに取り組みむとともに、斜面舗装の情報化施工にも取り組みました。今後は、転圧管理等より広範囲での適用を目指して開発を進めてまいります。
- (7) 新しい分野として全天候型馬場材の開発に取り組み、馬事公苑などに適用された他、発電舗装など新しい技術にも取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価、見直しを行っておりますが、急激な環境の変化等により、実際の結果は見積りと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度の資産合計は、1,196億3百万円（前連結会計年度比103億6千4百万円減、8.0%減）、流動資産は871億7千5百万円（同93億9千1百万円減、9.7%減）、固定資産は324億2千7百万円（同9億7千2百万円減、2.9%減）となりました。

主な要因は、現金預金及び有価証券（譲渡性預金）の合計で26億3千6百万円減少し、また受注高及び売上高の減少により、受取手形・完成工事未収入金等が19億7千6百万円、未成工事支出金が32億1千7百万円減少したことによります。

②負債の部

当連結会計年度の負債合計は、643億2千5百万円（同116億9千1百万円減、15.4%減）、流動負債は573億9千5百万円（同41億5千万円減、6.7%減）、固定負債は69億3千万円（同75億4千1百万円減、52.1%減）となりました。

主な要因は、手持ち工事の減少により、支払手形・工事未払金等が55億9千万円、未成工事受入金が17億3百万円、未払法人税等が19億1千4百万円減少したことによります。

③純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が14億5千3百万円増加したことにより、552億7千7百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①受注高

政府建設投資は緊急防災対策事業や補正予算による積み増しを含めても対前年度比17.3%減（名目）と予測される中、官庁工事への取り組み強化及び民間需要の新規開拓を図り、受注量確保に取り組んでまいりましたが、工事受注高は916億7千2百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

②売上高

当連結会計年度の総売上高は1,270億2千9百万円（同9.6%減）となりました。

建設事業は、受注量減少の影響により1,009億5千3百万円（同10.1%減）となりました。

製造・販売事業は209億2千1百万円（同8.3%減）、賃貸事業は42億8千8百万円（同2.1%減）、その他は8億6千6百万円（同10.9%減）となりました。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は38億4千万円（同44.2%減）となりました。

建設事業においては営業提案力と品質・コスト競争力強化、製造・販売事業においては適正販売価格の維持と事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンに取り組んでまいりましたが、売上総利益は116億7千5百万円（同23.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失の減少等により78億3千5百万円（同5.5%減）となりました。

④経常利益

当連結会計年度の経常利益は38億1百万円（同45.9%減）となりました。

営業外収益は、前連結会計年度は為替差益8千4百万円計上していましたが、当連結会計年度は為替差損に転じたことにより2億8千6百万円（同21.9%減）となりました。

営業外費用は、為替差損1億1千7百万円計上したことにより3億2千5百万円（同40.7%増）となりました。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は20億7千万円（同43.5%減）となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額の計上等により1億2千1百万円（同145.0%増）となりました。

特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億3千万円、災害による損失8千3百万円計上したものの、減損損失が4億7百万円減少したことにより3億6千1百万円（同33.0%減）となりました。

税金費用は、課税所得の減少により14億8千4百万円（同48.1%減）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より26億3千6百万円資金が減少し、234億6千万円（前連結会計年度末は260億9千7百万円）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により、資金は10億4千7百万円の増加（前連結会計年度は80億7千万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上等により43億2千5百万円の増加となったものの、法人税等を30億9千9百万円支払ったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により、資金は25億8百万円の減少（同25億9千9百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により、資金は11億5千4百万円の減少（同9億9千1百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済等によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

①中期経営計画

当社グループは、毎年3ヵ年の中期経営計画をローリングしながら策定し、遂行してまいりましたが、建設業を取り巻く急激な事業環境の変化に対応すべく、新たな中期経営計画「NVP2013」（Nipponroad Victory Plan, 2011. 04. 01～2014. 03. 31）をスタートさせました。

[目指す姿]

「高い技術力と提案力によって、顧客から信頼され、社会とともに持続的成長の実現に貢献し、当社グループのすべてのステークホルダーから『企業価値No. 1』と言われる企業を目指します。」

[基本コンセプト]

1. グループ経営力を強化し、環境変化に対応した経営基盤を確立する
2. C S R 経営を推進し、ステークホルダーから高い評価を得る
3. チャレンジングな組織風土を醸成する

[数値目標]

1. 業績目標

「2013年度の連結売上高1,330億円、経常利益40億円、当期純利益20億円を目標にしていきます。」

2. 環境目標

「CO₂排出量を当社グループとして原単位で2009年度を基準に2013年度までに4%以上の削減を行います。」

[事業別基本戦略]

1. 工事業戦略～受注機会増大のための総合力と施工力の強化
2. 製品事業戦略～適正な販売価格の維持と事業規模の確保
3. グループ事業戦略
 - ①海外事業戦略～利益の伴う海外事業の拡大
 - ②建設関連会社戦略～利益確保と営業所の関与強化
 - ③国内直轄子会社戦略～新分野への挑戦

[個別戦略]

経営資源の徹底した「選択と集中」を行って個別戦略を推進します。

②設備投資計画

合材製造設備においては、協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェア拡大のため、中間処理（リサイクル）施設について環境に配慮した最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施し、高品質、安価な製品を供給してまいります。また施工用機械関連については、マシンコントロールや出来形管理を中心にICT（情報通信技術）の一般化・実用化を推進し、さらなる充実を図ってまいります。（平成23年度実施ベースでは個別32億円、連結40億円を投資予定）

③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、「低コスト技術」と「高付加価値技術」をテーマに推進してまいります。主として、社会資本ストックの更新時代に向けた舗装維持修繕技術の充実、低炭素社会に向けた環境対策技術の高度化への取り組み等を中心に、幅広いニーズに的確に対応していきたいと考えております。

④新規事業展開

当社グループでは新規事業として、環境、都市再生、防災、高齢社会対応などの有望分野を中心に、さらには施工面を中心としたハード分野に限らず、川上から川下までを手がける国内外のPPP（官民連携）、維持管理を含めたコンサルティング等のフィービジネスなど、建設業におけるソフト分野の市場もターゲットに展開していきたいと考えております。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、23億8千8百万円であり、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

(建設事業)

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため、事務所・機械設備等の拡充更新を中心に7億7千9百万円の設備投資を実施いたしました。

(製造・販売事業)

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るため、アスファルトプラント設備の拡充更新及び用地取得に6億2千2百万円の設備投資を実施いたしました。

(賃貸事業)

ユーザーの希望物件をリースするための賃貸資産等に5億7千3百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固 定資産	合計	
東京支店他123事業所 (東京都文京区他)	建設事業	1,939	716	8,042 (201)	179	105	10,983	1,108 (656)
川崎アスコン他87事業所 (神奈川県川崎市川崎区他)	製造・販売 事業	2,294	1,665	7,760 (391)	85	149	11,955	155 (214)
総務部総務グループ他 (東京都港区他)	その他	399	54	260 (9)	—	0	714	1 (—)
本社 (東京都港区他)	全社	301	22	91 (0)	52	92	559	100 (1)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)	
		建物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	賃貸資産	リース 資産	無形固 定資産		合計
エヌディーリース・システム㈱ (東京都文京区他)	賃貸事業	0	1,374	1,620	—	15	3,011	32 (—)

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社は、上記の他、主に以下の設備を賃借しております。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京営業所他84事業所 (東京都江戸川区他)	建設事業		131 229
栃木アスファルト合材センター 他42事業所 (栃木県鹿沼市他)	製造・販売事業	458	172

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備投資の計画額は、40億円であり、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

(建設事業)

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため事務所・機械設備等の拡充更新をしております。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路㈱ 生産技術本部機械部他 (茨城県つくば市他)	建物・機械装置他	870	—	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除去等の計画はありません。

(製造・販売事業)

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路㈱ 上武アスコン他 (群馬県太田市他)	機械装置他	2,280	10	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除去等の計画はありません。

(賃貸事業)

ユーザーの希望物件をリースするために取得する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
エヌディーリース・システム㈱ リース事業本部 (東京都文京区他)	賃貸資産	800	—	自己資金及び借入金

(注) 自動車・事務用機器等を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
エヌディーリース・システム㈱ リース事業本部 (東京都文京区他)	賃貸資産除却	200	—

(注) 自動車・事務用機器等の更新に伴う除却であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成7年3月31日	3,542	97,616,187	2	12,290	1	14,520

（注）上記の増加は、転換社債の株式転換（自平成6年4月1日 至平成7年3月31日）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	39	39	140	111	1	7,333	7,664	—
所有株式数 （単元）	2	20,199	1,362	25,210	10,307	1	39,876	96,957	659,187
所有株式数の 割合（%）	0.00	20.83	1.40	26.00	10.64	0.00	41.13	100.00	—

（注）1. 自己株式9,496,437株は「個人その他」に9,496単元及び「単元未満株式の状況」に437株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	21,834	22.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,205	4.31
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	2,220	2.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,200	2.25
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル キャップ バリュアー ポートフ ォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,055	2.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,705	1.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,440	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,302	1.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	971	1.00
日本道路取引先持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	955	0.98
計	—	38,888	39.84

(注) 当社は自己株式を9,496千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.73%であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,496,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,461,000	87,461	—
単元未満株式	普通株式 659,187	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	87,461	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	9,496,000	—	9,496,000	9.73
計	—	9,496,000	—	9,496,000	9.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	12,069	2,335,285
当期間における取得自己株式	403	98,479

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	9,496,437	—	9,496,840	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主に継続的、安定的な還元ができるものと考えております。

当社は、剰余金の配当については、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社は会社法459条第1項及び460条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金については、当事業年度の業績、今後の経営環境等を勘案し、1株当たり7円の配当といたしました。

また、次事業年度の期末配当金についても、現在のところ1株当たり7円を予定しておりますが、安定的、継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月13日取締役会決議	616	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	347	264	233	298	317
最低(円)	194	124	86	163	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	174	194	204	208	230	317
最低(円)	156	163	185	194	194	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三好 武夫	昭和16年7月12日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 中国支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務執行役員 平成18年4月 代表取締役執行役員副社長 平成19年6月 代表取締役社長執行役員社長 平成23年6月 代表取締役会長 (現任)	(注) 2	64
代表取締役 社長	執行役員社長	山口 宣男	昭和26年4月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 九州支店長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役常務執行役員 平成21年4月 取締役専務執行役員 平成22年6月 代表取締役専務執行役員 平成22年10月 代表取締役執行役員副社長 平成23年6月 代表取締役社長執行役員社長 (現任)	(注) 2	29
代表取締役	執行役員副社長 安全環境品質・ 総務・人事担当	星野 参郎	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部長兼関連企業 部長 平成11年6月 取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成19年4月 取締役専務執行役員 平成20年4月 取締役執行役員副社長 平成20年6月 代表取締役執行役員副社長 平成23年6月 代表取締役執行役員副社長 安全環境品質・総務・人事担当 (現任)	(注) 2	35
取締役	専務執行役員 営業本部長兼 海外事業担当	久松 博三	昭和27年12月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 北関東支店長 平成15年6月 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成21年6月 取締役常務執行役員 平成22年10月 取締役専務執行役員 平成23年6月 取締役専務執行役員 営業本部長兼海外事業担当 (現任)	(注) 2	25
取締役	常務執行役員 経営企画・経理 担当	日高 徹	昭和25年4月4日生	平成16年9月 清水建設(株)広島支店副支店長 平成19年4月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 取締役 平成20年4月 取締役常務執行役員 平成22年4月 取締役常務執行役員 経営企画・経理担当 (現任)	(注) 2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		黒井 俊夫	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 関東製販支店次長兼事務部長兼品質システム部長 平成14年4月 監査室サブリーダー 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	22
常勤監査役		草浦 征史	昭和19年10月2日生	平成19年4月 清水建設㈱常務執行役員人事部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	9
監査役		高野 次夫	昭和21年12月12日生	平成17年7月 東京国税局調査第四部長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		中井 晶一	昭和23年7月22日生	平成2年10月 ㈱第一勧業銀行練馬平和台支店長 平成15年3月 ㈱みずほホールディングス取締役 平成19年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ瑞朋会事務局専務理事(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						215

(注) 1. 監査役草浦征史、高野次夫、中井晶一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

《執行役員》

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	山口 宣男	
※ 執行役員副社長	星野 参郎	安全環境品質・総務・人事担当
専務執行役員	伊藤 政則	東京支店長
※ 専務執行役員	久松 博三	営業本部長兼海外事業担当
専務執行役員	矢野 善章	
常務執行役員	天尾 雅実	九州支店長
※ 常務執行役員	日高 徹	経営企画・経理担当
常務執行役員	小林 信一	生産技術本部長兼工事部長
常務執行役員	山登 秀晃	関西支店長
執行役員	橋本 修治	生産技術本部技術部技術担当
執行役員	及川 研	生産技術本部技術部技術担当
執行役員	畠山 收	生産技術本部副本部長兼生産企画部長
執行役員	井口 久美	中国支店長
執行役員	古嶋 哲郎	監査室長
執行役員	鈴木 達志	経理部長
執行役員	橋爪 芳則	営業本部営業第一部長
執行役員	清水 知己	エヌディーリース・システム㈱社長
執行役員	柴草 正規	北海道支店長
執行役員	一木 英臣	北関東支店長
執行役員	遠藤 志朗	営業本部副本部長兼営業企画部長
執行役員	高橋 正人	人事部長
執行役員	宮村 博三	東北支店長
執行役員	井手 仁志	安全環境品質部長
執行役員	宗 憲治	生産技術本部製販部長
執行役員	寺林 裕二	中部支店長

※は取締役兼務者であります。

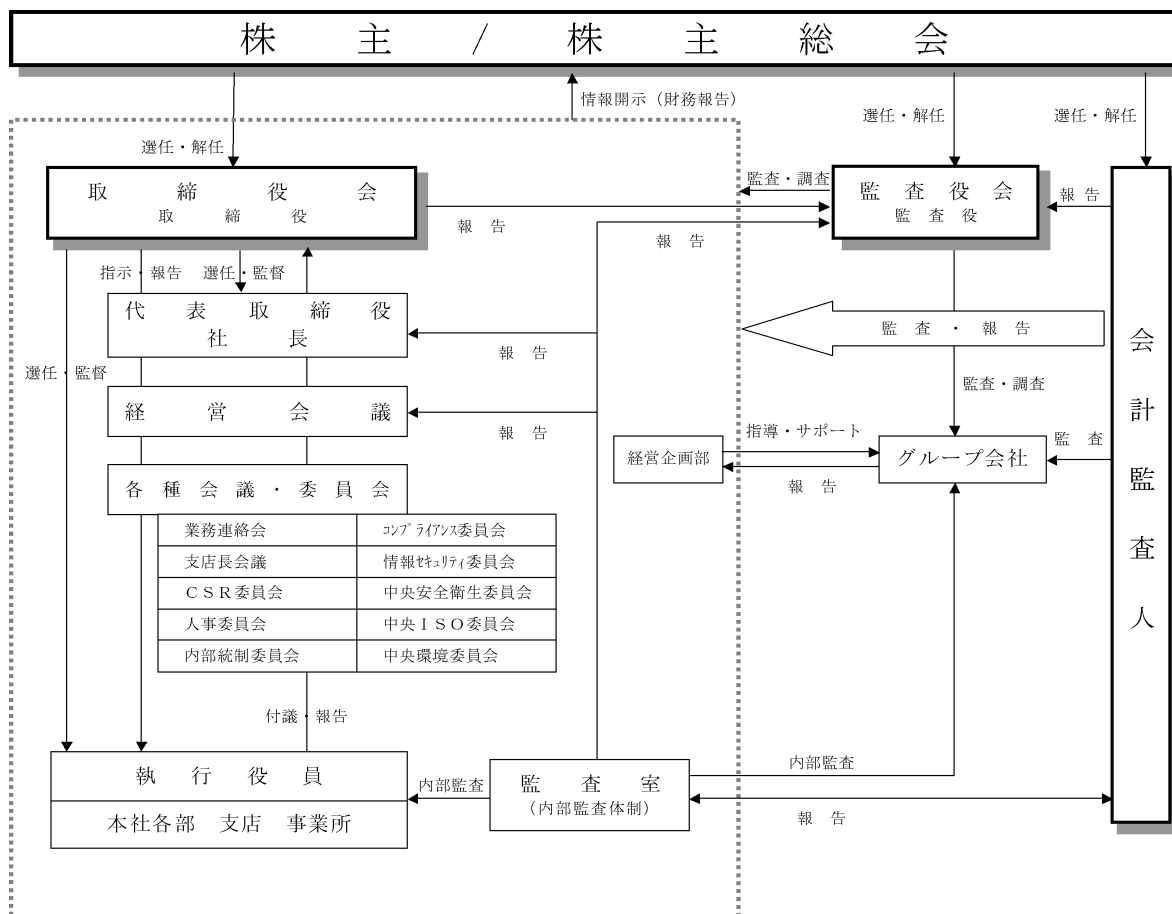
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社では、東京証券取引所の「上場企業コーポレート・ガバナンス原則」に則り、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆様の権利・平等性を確保し、ステークホルダー（利害関係者）との関係を尊重した社内体制を整備構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



(2) 会社の機関の内容

①取締役会

取締役会は、取締役5名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しております。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。また、経営責任の明確化と機動的な経営体制構築のため取締役会の任期は1年としております。なお、当社は社外取締役は選任していません。

②監査役会

現在の監査役会は財務会計に相当程度の知見を有する監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されており、社内監査役、社外監査役の各1名を常勤とし、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。監査役は会社の機関として取締役とともに会社の経営理念及び基本方針に基づき相互信頼の精神に則り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しております。

③執行役員制度

取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラルアップを目的として、執行役員制度を導入しております。また、経営計画の執行に関する本社及び支店相互間の連絡・調整を図り、業務執行の向上に資する目的で「支店長会議」を設置し、全執行役員がこれに出席して、緊密な情報・意見交換を実施しております。

④経営会議

経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため、代表取締役及び取締役等を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っております。なお、取締役の職務遂行監査の一環として、当該会議の議事録等関係資料は常勤監査役に回覧するとともに会計監査人に対しても常時閲覧が可能な体制を整えております。

⑤CSR委員会

当社グループ全体のCSR活動推進及び各委員会への指導・助言を行うことを目的として設置しております。

⑥人事委員会

人事の公正な運営を図り、経営能率の向上と社内秩序の維持確立に資することを目的として設置しております。

⑦内部統制委員会

内部統制システムの構築及びリスク管理の推進、承認及び統括並びに内部統制の評価・有効性の評価を目的として設置しております。

⑧コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、「コンプライアンスの基本理念・指針」を決定し、取締役及び執行役員等で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、当社グループの役職員を対象とした「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、コンプライアンスの周知徹底、実行、管理を推進し、企業理念の徹底に取り組んでおります。

⑨情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ基本方針に基づき、当社グループ全体が保有する情報資産（情報及び情報システム）の保護・安全管理を図ることを目的として設置しております。

⑩中央安全衛生委員会

従業員の安全の確保、健康の保持増進、快適な作業環境を形成するため安全衛生管理規則に基づいて設置しております。

⑪中央ISO委員会

ISO認証取得・維持のための全社的な総合施策を決定すると共に、全社的な活動状況の把握並びに指導・勧告を行い、もって品質マネジメントシステムの向上確立に資することを目的として設置しております。

⑫中央環境委員会

当社グループ事業活動における地球環境の負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために「中央環境委員会」を設置し、環境保全活動、建設副産物の適正処理、環境マネジメントシステムの推進、環境関連法令・規制の順守、その他事業活動における環境問題に関する重要事項についての全社的な推進を行っております。

⑬監査室（内部監査体制）

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査につきましては、内部監査担当部署である監査室（4名）が年度監査実施計画に基づき、必要に応じて監査役会と連携し、当社グループ全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は、社長、経営会議、監査役会及び会計監査人に報告しております。また、被監査部署に対しましては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認する等、実効性の高い監査を実施しております。

⑭会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 清水 芳彦、善方 正義

(b) 会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 8人、その他 10人

⑮個人情報保護及び公益通報者保護の体制

平成17年4月に施行された個人情報保護法の趣旨に則り、所管官庁のガイドラインに基づいて「個人情報保護方針」「個人情報取扱いに関する規則」を社内に制定いたしました。お客様、株主の皆様等の個人情報保護の対応について、全社的に万全の措置を講じて対処しております。また、公益通報者保護法に基づき、通報を行った者に対する不利益な取り扱いはいりません。

(3) コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、執行役員制度により取締役の員数を限定し、経営の意思決定機能と取締役と執行役員による業務執行を管理監督する取締役会の機能を強化しております。また、当社では、社外取締役を選任しておりませんが、監査役会には、財務会計に相当程度の知見を有する監査役4名を置き、うち1名は会社業務に精通した常勤社内監査役とし、他の3名を社外監査役（うち1名は常勤社外監査役、また1名は独立役員として指定）として会社業務全般を把握しつつ外部からの客観的、中立的で独立性のある経営監視機能が十分に発揮される体制となっており、当社にとって適切であると判断しております。

(4) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月の会社法施行に伴い「内部統制システムの基本方針」を決定し、内部統制システムの構築及びリスク管理体制を推進する組織として「内部統制委員会」を設置する等整備を行いました。平成19年4月からは、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備し、システムの継続監査・評価を実施し、また、平成20年4月からは、経営理念及び反社会的勢力との関係を遮断・排除するための社内体制の整備・取り組み等の改定を行い、更に平成21年6月に組織変更に伴う所要の修正を行い、当社グループ全体の企業価値を高める経営を目指しております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社のリスク全般について「内部統制委員会」が統括し、リスクの評価、内部統制システムの有効性の評価を行い、内部統制システムの整備を推進しております。

コンプライアンス、安全、環境、品質、情報に係るリスクについては、「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」「中央安全衛生委員会」「中央ISO委員会」「中央環境委員会」が、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

また、安全衛生マネジメントシステム、品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図っております。

なお、当社は、弁護士・会計監査人等の第三者に、業務遂行上の必要に応じ適宜相談し、助言・指導を受けております。

(6) 内部監査体制及び監査役監査の状況

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査については、内部監査担当部署である監査室（4名）が年度監査実施計画に基づき、監査役会と連携し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は、社長、経営会議、監査役会及び会計監査人に報告しております。監査役は経営会議の議事録等関係資料を閲覧しており、監査室と打ち合わせを行い、内部監査に立ち会う等、緊密に情報交換を行っております。

なお、常勤監査役黒井俊夫は、当社の支店次長及び監査部門に従事するなどの経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、会社業務の詳細を理解できるものであります。

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。

常勤社外監査役草浦征史は、その他の関係会社である清水建設(株)勤務で得た企業経営に関する豊富な業務経験と知識を活かし、客観的かつ公正な立場から適切な監査を行えるため、適任者と考えております。

社外監査役高野次夫は、国税庁出身の税理士として企業税務に精通し、会社経営を統括する十分な見識を有しております。また、当社取締役会において、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で意見を発言しております。こうした税理士としての経歴、活動及び取締役会における発言等を総合的に勘案した結果、高野社外監査役は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員と指定しております。

社外監査役中井晶一は、金融機関に勤務した経験より、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識と他社での取締役としての経験を有していることから、客観的な立場からの適切な監査を行えるため、適任者と考えております。

なお、社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名（うち1名は常勤社外監査役、また1名が独立役員として届出をした社外監査役）が会社業務に精通した常勤社内監査役と連携し、客観的、中立的、独立の立場から取締役の業務執行に対する監督機能並びに外部的視点からの助言をする役割を取締役会及びその他の重要な会議に出席するなどして果たしております。また、常勤社外監査役は、常勤社内監査役と共に内部監査部門と連携して国内外の当社グループの事業所の監査を計画的に実施しております。これら社外監査役の果たしている機能は、社外取締役に期待される機能を代替するものと考えておりますが、社外取締役として人格、識見、能力等優れた適任者がいる場合には、更なるコーポレートガバナンスの強化として社外取締役候補とする考えであります。

(8) 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	193	168	—	25	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	—	—	—	1
社外監査役	22	22	—	—	—	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与を含むものとする。）と決議されております。

なお、使用人分給与は支払っておりません。

2. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において年額60百万円以内と決議されております。

3. 上記には、平成22年6月29日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

4. 上記には、平成23年6月29日支給予定の当事業年度に係る取締役賞与25百万円を含んでおります。

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、平成22年4月22日の取締役会において以下のとおり「取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針」を定めております。

1. 基本方針

当社の取締役および監査役の報酬等については、当社および当社グループの企業業績と株主価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材を確保・維持することが可能な、職責に十分見合う報酬水準および報酬体系となるように定める。

2. 取締役の報酬

定額報酬である基本報酬と、業績連動報酬としての役員賞与で構成されるが、併せて自社株式購入ガイドラインを設定することにより、株主との利害の共有を図り、中長期的な株主価値の向上に努める。報酬の詳細は以下のとおりとするが、報酬額については、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において承認された年額240百万円の範囲内とし、各取締役の報酬額は人事委員会で作案し、経営会議の審議を経て取締役会にて決定する。

①基本報酬

経営および業務執行を担う職責に対し、その対価として支給することとし、同様の役位を担う場合、基本報酬は同額とする。なお、業績により増額または減額が可能な体系とする。

②役員賞与

短期的な業績向上へのインセンティブと位置づけ、期間業績の成果にもとづいて総額予算を決定する。決定された総額予算を役位ごとに、担当部門の業績を勘案のうえ個別支給額を決定する。

③自社株式購入ガイドライン

株主の視点を経営に反映するとともに、中長期的な株主価値の向上に努めることを目的として、役員持株会を通じ、役位に応じた毎月一定額以上の当社株式の購入に努める。

3. 監査役の報酬

監査役の報酬は、当社および当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬である基本報酬のみとする。報酬額については、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において承認された年額60百万円の範囲内とし、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定する。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会権限とすることにより、機動的な配当政策等を図ることを目的とするものであります。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13)株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
58銘柄 1,542百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	810,000	396	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,586,000	293	同上
ニチレキ㈱	273,000	119	同上
大和ハウス工業㈱	100,000	105	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	18,512	69	同上
第一実業㈱	282,400	69	同上
アサヒビール㈱	30,000	52	同上
大王製紙㈱	28,750	22	同上
みずほ信託銀行㈱	170,607	16	同上
日工㈱	50,000	11	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	810,000	311	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,586,000	218	同上
ニチレキ㈱	273,000	112	同上
大和ハウス工業㈱	100,000	102	同上
第一実業㈱	282,400	94	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	18,512	45	同上
アサヒビール㈱	30,000	41	同上
第一生命保険㈱	208	26	同上
大王製紙㈱	28,750	18	同上
日工㈱	50,000	17	同上
みずほ信託銀行㈱	170,607	12	同上
トナミ運輸㈱	74,099	12	同上
イオン北海道㈱	21,500	6	同上
㈱オリンピック	10,000	5	同上
永大産業㈱	8,000	3	同上
前田道路㈱	1,000	0	同上
㈱NIPPON	1,000	0	同上
㈱銭高組	5,000	0	同上
東建コーポレーション㈱	100	0	同上
大林道路㈱	1,000	0	同上
東亜道路工業㈱	1,000	0	同上
世紀東急工業㈱	1,000	0	同上

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

④投資株式の保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	—	49	—
連結子会社	—	—	—	—
計	49	—	49	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,097	13,460
受取手形・完成工事未収入金等	53,922	51,945
リース債権及びリース投資資産	4,246	4,374
有価証券	11,000	10,000
商品	2,089	1,807
未成工事支出金	※5 5,379	※5 2,162
原材料	620	732
繰延税金資産	1,261	1,007
その他	3,185	※2 1,840
貸倒引当金	△235	△156
流動資産合計	96,567	87,175
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,657	16,726
機械、運搬具及び工具器具備品	29,854	29,899
貸貸資産	4,598	4,221
土地	16,173	16,194
建設仮勘定	181	11
減価償却累計額	△39,969	△40,451
有形固定資産合計	27,495	26,602
無形固定資産		
投資その他の資産	343	377
投資有価証券	※1, ※2 4,033	※1, ※2 3,779
繰延税金資産	560	611
その他	※2 2,734	※2 2,741
貸倒引当金	△1,765	△1,684
投資その他の資産合計	5,561	5,447
固定資産合計	33,400	32,427
資産合計	129,967	119,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,901	32,310
短期借入金	1,414	8,416
未払金	11,720	10,362
未払費用	1,987	1,596
未払法人税等	3,049	1,135
未成工事受入金	4,177	2,474
完成工事補償引当金	38	48
工事損失引当金	※5 7	※5 147
役員賞与引当金	45	33
その他	1,202	869
流動負債合計	61,545	57,395
固定負債		
長期借入金	12,199	4,660
退職給付引当金	2,098	1,975
その他	174	293
固定負債合計	14,471	6,930
負債合計	76,017	64,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	28,345	29,799
自己株式	△1,566	△1,568
株主資本合計	53,606	55,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	244
為替換算調整勘定	△113	△40
その他の包括利益累計額合計	310	204
少数株主持分	34	15
純資産合計	53,950	55,277
負債純資産合計	129,967	119,603

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	112,307	100,953
製品売上高	22,824	20,921
賃貸事業等売上高	5,353	5,154
売上高合計	140,486	127,029
売上原価		
完成工事原価	※1 103,630	※1 94,629
製品売上原価	17,166	16,396
賃貸事業等売上原価	4,510	4,328
売上原価合計	125,307	115,354
売上総利益		
完成工事総利益	8,677	6,323
製品売上総利益	5,658	4,525
賃貸事業等売上総利益	843	826
売上総利益合計	15,178	11,675
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,294	※2, ※3 7,835
営業利益	6,884	3,840
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	87	82
為替差益	84	—
投資有価証券割当益	—	29
団体定期保険受取配当金	56	31
その他	103	109
営業外収益合計	367	286
営業外費用		
支払利息	204	186
為替差損	—	117
その他	26	21
営業外費用合計	231	325
経常利益	7,020	3,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	31	45
貸倒引当金戻入額	—	44
固定資産売却益	※4 17	※4 21
その他	0	10
特別利益合計	49	121
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	※5 10
固定資産除却損	※6 65	※6 88
減損損失	※7 455	※7 47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
災害による損失	—	83
その他	15	—
特別損失合計	539	361
税金等調整前当期純利益	6,530	3,561
法人税、住民税及び事業税	3,170	1,163
法人税等調整額	△310	320
法人税等合計	2,860	1,484
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,077
少数株主利益	3	6
当期純利益	3,666	2,070

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△179
為替換算調整勘定	—	73
その他の包括利益合計	—	※2 △105
包括利益	—	※1 1,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,964
少数株主に係る包括利益	—	6

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		12,290		12,290
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,290		12,290
資本剰余金				
前期末残高		14,536		14,536
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		14,536		14,536
利益剰余金				
前期末残高		25,039		28,345
当期変動額				
剰余金の配当		△352		△616
当期純利益		3,666		2,070
連結範囲の変動		△7		—
当期変動額合計		3,306		1,453
当期末残高		28,345		29,799
自己株式				
前期末残高		△1,562		△1,566
当期変動額				
自己株式の取得		△3		△2
当期変動額合計		△3		△2
当期末残高		△1,566		△1,568
株主資本合計				
前期末残高		50,302		53,606
当期変動額				
剰余金の配当		△352		△616
当期純利益		3,666		2,070
連結範囲の変動		△7		—
自己株式の取得		△3		△2
当期変動額合計		3,303		1,451
当期末残高		53,606		55,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△179
当期変動額合計	8	△179
当期末残高	423	244
為替換算調整勘定		
前期末残高	△68	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	73
当期変動額合計	△44	73
当期末残高	△113	△40
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	346	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	△105
当期変動額合計	△35	△105
当期末残高	310	204
少数株主持分		
前期末残高	71	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△18
当期変動額合計	△37	△18
当期末残高	34	15
純資産合計		
前期末残高	50,720	53,950
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△616
当期純利益	3,666	2,070
連結範囲の変動	△7	—
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	△124
当期変動額合計	3,230	1,327
当期末残高	53,950	55,277

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,530	3,561
減価償却費	2,956	2,848
減損損失	455	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	△122
受取利息及び受取配当金	△123	△115
支払利息	321	292
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△10
固定資産除却損	65	88
賃貸資産除却損	35	62
賃貸資産の取得による支出	△534	△376
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,952	1,958
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,987	3,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	376	169
仕入債務の増減額 (△は減少)	812	△5,581
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,638	△1,703
未払金の増減額 (△は減少)	260	△1,321
その他	238	1,338
小計	8,677	4,325
利息及び配当金の受取額	124	115
利息の支払額	△324	△293
法人税等の支払額	△407	△3,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,070	1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,144	△2,107
有形固定資産の売却による収入	25	32
投資有価証券の売却による収入	7	—
長期貸付けによる支出	△194	△131
その他	△294	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	△2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	△1,635	△634
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△352	△616
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991	△1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,481	△2,636
現金及び現金同等物の期首残高	21,616	26,097
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,097	※1 23,460

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数41社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度に連結子会社1社が清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数41社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコ(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>①商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="494 912 909 1043"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械、運搬具及び工具	2～20年	器具備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③原材料 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	建物・構築物	3～50年								
機械、運搬具及び工具	2～20年									
器具備品	2～20年									
賃貸資産	2～20年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、在外連結子会社の完成工事高の計上は、工事進行基準を適用しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は8,059百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ440百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、在外連結子会社の完成工事高の計上は、工事進行基準を適用しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益が136百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 183百万円</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 94百万円</p> <p style="text-align: right;">長期貸付金(投資その他の資産「その他」) 250</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 344</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本道路㈱従業員住宅資金 4百万円</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 4,300百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 4,300</p> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 188百万円</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金(流動資産「その他」) 21百万円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 94</p> <p style="text-align: right;">長期貸付金(投資その他の資産「その他」) 321</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 436</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本道路㈱従業員住宅資金 2百万円</p> <p>4 貸出コミットメント 同左</p> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は91百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
※1	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は7百万円であります。	※1	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は147百万円であります。																																																											
※2	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※2	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																																											
	従業員給料手当 4,000百万円		従業員給料手当 4,008百万円																																																											
	退職給付費用 197		退職給付費用 148																																																											
	役員賞与引当金繰入額 45		役員賞与引当金繰入額 41																																																											
	貸倒引当金繰入額 242		貸倒引当金繰入額 76																																																											
※3	一般管理費に含まれる研究開発費 327百万円	※3	一般管理費に含まれる研究開発費 378百万円																																																											
※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																											
	機械装置 16百万円		機械装置 18百万円																																																											
	その他 1		その他 2																																																											
	合計 17		合計 21																																																											
※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																																											
	機械装置他 2百万円		構築物他 10百万円																																																											
※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																											
	建物 27百万円		建物 60百万円																																																											
	機械装置 34		機械装置 16																																																											
	その他 3		その他 12																																																											
	合計 65		合計 88																																																											
※7	減損損失 当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。 建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用不動産において地価の下落により、回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(455百万円)として特別損失に計上しております。	※7	減損損失 当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。 建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用不動産において収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州支店</td> <td>建設事業</td> <td>事業所</td> <td>建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>東北支店</td> <td>建設事業</td> <td>事業所</td> <td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の事業</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>その他の事業</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	九州支店	建設事業	事業所	建物	25				機械、運搬 具及び工具 器具備品	15				土地	37	東北支店	建設事業	事業所	機械、運搬 具及び工具 器具備品	18		その他の事業	賃貸用不動産	土地	75	本社	その他の事業	賃貸用不動産	建物	78				土地	164	—	—	遊休資産	土地	39	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北支店</td> <td>建設事業</td> <td>事業所</td> <td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>北信越支店</td> <td>その他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	東北支店	建設事業	事業所	機械、運搬 具及び工具 器具備品	15	北信越支店	その他	賃貸用不動産	建物	32
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
九州支店	建設事業	事業所	建物	25																																																										
			機械、運搬 具及び工具 器具備品	15																																																										
			土地	37																																																										
東北支店	建設事業	事業所	機械、運搬 具及び工具 器具備品	18																																																										
	その他の事業	賃貸用不動産	土地	75																																																										
本社	その他の事業	賃貸用不動産	建物	78																																																										
			土地	164																																																										
—	—	遊休資産	土地	39																																																										
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
東北支店	建設事業	事業所	機械、運搬 具及び工具 器具備品	15																																																										
北信越支店	その他	賃貸用不動産	建物	32																																																										
	なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。		なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、処分見込額により算定しております。																																																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,630百万円
少数株主に係る包括利益	3
計	3,634

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8百万円
為替換算調整勘定	△44
計	△35

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,616	—	—	97,616
合計	97,616	—	—	97,616
自己株式				
普通株式(注)	9,468	15	—	9,484
合計	9,468	15	—	9,484

(注) 自己株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	352	4	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	616	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,616	—	—	97,616
合計	97,616	—	—	97,616
自己株式				
普通株式（注）	9,484	12	—	9,496
合計	9,484	12	—	9,496

（注）自己株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	616	7	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	616	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金預金 15,097百万円	現金預金 13,460百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券） 11,000	取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券） 10,000
現金及び現金同等物 26,097	現金及び現金同等物 23,460

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)			1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)		
(1) リース投資資産の内訳			(1) リース投資資産の内訳		
流動資産			流動資産		
リース料債権部分		4,196百万円	リース料債権部分		4,191百万円
見積残存価額部分		759	見積残存価額部分		735
受取利息相当額		△776	受取利息相当額		△577
<hr/>			<hr/>		
リース投資資産		4,178	リース投資資産		4,349
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
流動資産			流動資産		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	19	1,512	1年以内	5	1,486
1年超 2年以内	12	1,153	1年超 2年以内	3	1,158
2年超 3年以内	8	809	2年超 3年以内	2	811
3年超 4年以内	2	472	3年超 4年以内	2	502
4年超 5年以内	2	197	4年超 5年以内	2	195
5年超	5	50	5年超	3	35
2. オペレーティング・リース取引			2. オペレーティング・リース取引		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内		289百万円	1年内		335百万円
1年超		717	1年超		724
<hr/>			<hr/>		
合計		1,007	合計		1,060

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期間で満期日が到来する譲渡性預金、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規則に従い、営業債権について、各支店・営業所にて取引先及び物件ごとの期日管理及び債権残高管理を行うとともに、本社管理部門においても定期的にモニタリングを実施し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(金利や価格等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況・格付け等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、担当取締役の承認を得て行うこととしております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各支店及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行い、運転資金の不足が生じた際には、当社より貸付を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	15,097	15,097	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	53,922	53,922	—
(3) 有価証券	11,000	11,000	—
(4) 投資有価証券	3,335	3,338	3
資産計	83,355	83,358	3
(1) 支払手形・工事未払金等	37,901	37,901	—
(2) 未払金	11,720	11,720	—
(3) 短期借入金(*)	780	780	—
(4) 長期借入金(*)	12,833	12,892	△59
負債計	63,235	63,294	△59
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	697

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	15,029	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	53,922	—	—	—
有価証券	11,000	—	—	—
投資有価証券のうち満期があるもの	—	—	45	—
合計	79,951	—	45	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期間で満期日が到来する譲渡性預金、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規則に従い、営業債権について、各支店・営業所にて取引先及び物件ごとの期日管理及び債権残高管理を行うとともに、本社管理部門においても定期的にモニタリングを実施し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（金利や価格等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況・格付け等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、担当取締役の承認を得て行うこととしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各支店及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行い、運転資金の不足が生じた際には、当社より貸付を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	13,460	13,460	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	51,945	51,945	—
(3) 有価証券	10,000	10,000	—
(4) 投資有価証券	3,074	3,077	3
資産計	78,480	78,484	3
(1) 支払手形・工事未払金等	32,310	32,310	—
(2) 未払金	10,362	10,362	—
(3) 短期借入金(*)	778	778	—
(4) 長期借入金(*)	12,299	12,356	△57
負債計	55,750	55,808	△57
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券
短期間で満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	704

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	13,361	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	51,945	—	—	—
有価証券	10,000	—	—	—
投資有価証券のうち満期があるもの	—	—	45	—
合計	75,306	—	45	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	47	3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44	47	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44	47	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,266	2,557	709
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,266	2,557	709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	34	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24	34	△10
合計		3,291	2,591	699

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額513百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	7	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7	0	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	48	3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44	48	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44	48	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,454	1,967	486
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,454	1,967	486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	574	650	△75
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	574	650	△75
合計		3,029	2,618	411

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額516百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,652	12,078	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,078	4,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>従来、当社は従業員の定年退職者に支給する退職金の全額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年10月1日より、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち33社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,279百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,906</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,373</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△823</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,098</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△212</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額36百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△10,279百万円	年金資産	8,906	未積立退職給付債務	△1,373	未認識数理計算上の差異	98	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△823	退職給付引当金	△2,098	勤務費用	444百万円	利息費用	275	期待運用収益	△212	数理計算上の差異の費用処理額	173	過去勤務債務の費用処理額	△162	退職給付費用	517	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数		12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>従来、当社は従業員の定年退職者に支給する退職金の全額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年10月1日より、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち33社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,314百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,059</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,255</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△660</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,975</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△222</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額36百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	△10,314百万円	年金資産	8,059	未積立退職給付債務	△2,255	未認識数理計算上の差異	940	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△660	退職給付引当金	△1,975	勤務費用	413百万円	利息費用	256	期待運用収益	△222	数理計算上の差異の費用処理額	107	過去勤務債務の費用処理額	△162	退職給付費用	391	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		同左		数理計算上の差異の処理年数		同左	
退職給付債務	△10,279百万円																																																																												
年金資産	8,906																																																																												
未積立退職給付債務	△1,373																																																																												
未認識数理計算上の差異	98																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△823																																																																												
退職給付引当金	△2,098																																																																												
勤務費用	444百万円																																																																												
利息費用	275																																																																												
期待運用収益	△212																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	173																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△162																																																																												
退職給付費用	517																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.5%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数																																																																													
12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																													
数理計算上の差異の処理年数																																																																													
12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																													
退職給付債務	△10,314百万円																																																																												
年金資産	8,059																																																																												
未積立退職給付債務	△2,255																																																																												
未認識数理計算上の差異	940																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△660																																																																												
退職給付引当金	△1,975																																																																												
勤務費用	413百万円																																																																												
利息費用	256																																																																												
期待運用収益	△222																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	107																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△162																																																																												
退職給付費用	391																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.5%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数																																																																													
同左																																																																													
数理計算上の差異の処理年数																																																																													
同左																																																																													

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 853百万円</p> <p>繰越欠損金 763</p> <p>減損損失 762</p> <p>未払費用 719</p> <p>商品等評価損 391</p> <p>貸倒引当金 162</p> <p>投資有価証券評価損 105</p> <p>その他 545</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,304</p> <p>評価性引当額 △1,764</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,539</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳準備金 △437</p> <p>その他有価証券評価差額金 △281</p> <p>その他 △4</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △723</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,816</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,261百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 560</p> <p>流動負債－その他 △4</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 804百万円</p> <p>減損損失 751</p> <p>繰越欠損金 637</p> <p>未払費用 563</p> <p>商品等評価損 381</p> <p>貸倒引当金 159</p> <p>その他 534</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,831</p> <p>評価性引当額 △1,601</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,229</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳準備金 △436</p> <p>その他有価証券評価差額金 △166</p> <p>その他 △16</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △619</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,610</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,007百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 611</p> <p>流動負債－その他 △8</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.36</p> <p>住民税均等割 2.02</p> <p>評価性引当額 △0.20</p> <p>その他 △0.07</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.80</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,307	22,824	4,381	972	140,486	—	140,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	8,946	862	336	10,267	(10,267)	—
計	112,430	31,771	5,243	1,308	150,754	(10,267)	140,486
営業費用	108,591	26,219	5,104	1,228	141,143	(7,541)	133,602
営業利益	3,838	5,552	139	80	9,610	(2,725)	6,884
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	64,164	25,274	8,864	2,337	100,641	29,326	129,967
減価償却費	653	1,364	813	40	2,871	85	2,956
減損損失	97	—	—	318	415	39	455
資本的支出	808	1,015	559	21	2,405	427	2,832

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,776	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	30,006	提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が、建設事業で8,059百万円増加し、営業利益が建設事業で440百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,307	22,824	4,381	139,514	972	140,486	—	140,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	8,946	862	9,931	336	10,267	△10,267	—
計	112,430	31,771	5,243	149,445	1,308	150,754	△10,267	140,486
セグメント利益	3,838	5,552	139	9,529	80	9,610	△2,725	6,884
セグメント資産	64,164	25,274	8,864	98,303	2,337	100,641	29,326	129,967
その他の項目								
減価償却費	653	1,364	813	2,831	40	2,871	85	2,956
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	808	1,015	559	2,383	21	2,405	427	2,832

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,953	20,921	4,288	126,163	866	127,029	—	127,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	8,325	796	9,230	322	9,553	△9,553	—
計	101,062	29,247	5,084	135,394	1,189	136,583	△9,553	127,029
セグメント利益	1,756	4,399	224	6,380	△4	6,376	△2,536	3,840
セグメント資産	59,910	22,253	8,578	90,741	2,705	93,447	26,155	119,603
その他の項目								
減価償却費	780	1,297	651	2,730	47	2,777	70	2,848
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	779	622	573	1,975	286	2,261	127	2,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	50	48
全社費用※	△2,776	△2,584
合計	△2,725	△2,536

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△679	△539
全社資産※	30,006	26,695
合計	29,326	26,155

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	13,177	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	15	—	—	32	—	47

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関連当事者との関係
					(被所有) 直接		
その他の 関係会社	清水建設株	東京都港区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	(被所有) 直接	24.98	建設工事の請負 舗装資材等の販売 建設工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		建設工事の請負	12,923	完成工事未収入金	4,231		
舗装資材等の販売	6	未成工事受入金	88				
建設工事の発注	4	売掛金	2				

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関連当事者との関係
					(被所有) 直接		
その他の 関係会社	清水建設株	東京都港区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	(被所有) 直接	24.96	建設工事の請負 舗装資材等の販売 建設工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		建設工事の請負	9,059	完成工事未収入金	4,354		
舗装資材等の販売	6	未成工事受入金	62				
建設工事の発注	—	売掛金	0				

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	611.77円	1株当たり純資産額	627.12円
1株当たり当期純利益金額	41.60円	1株当たり当期純利益金額	23.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,950	55,277
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	34	15
(うち少数株主持分) (百万円)	(34)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,916	55,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	88,131	88,119

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,666	2,070
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,666	2,070
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,139	88,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	780	778	1.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	634	7,638	1.82	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,199	4,660	2.23	平成24年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,613	13,077	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,560	0	1,000	100

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	25,773	28,586	33,756	38,913
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△) (百万円)	△968	941	1,594	1,993
四半期純利益又は四半期純 損失(△) (百万円)	△662	588	867	1,276
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失(△)金額 (円)	△7.52	6.68	9.84	14.49

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,775	11,125
受取手形	※1 5,750	※1 5,913
完成工事未収入金	※1 37,371	※1 36,453
売掛金	※1 7,784	※1 6,779
有価証券	11,000	10,000
商品	744	721
未成工事支出金	※5 5,297	※5 1,950
原材料	594	706
繰延税金資産	1,226	987
短期貸付金	※1 2,575	※1, ※2 8,848
未収入金	1,852	706
立替金	1,143	1,083
その他	257	249
貸倒引当金	△233	△187
流動資産合計	88,138	85,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,990	11,980
減価償却累計額	△8,384	△8,490
建物（純額）	3,605	3,490
構築物	4,571	4,650
減価償却累計額	△3,054	△3,206
構築物（純額）	1,517	1,444
機械及び装置	23,196	23,507
減価償却累計額	△20,459	△21,167
機械及び装置（純額）	2,736	2,339
車両運搬具	37	36
減価償却累計額	△37	△36
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具	1,197	1,172
減価償却累計額	△1,079	△1,083
工具器具（純額）	117	89
備品	521	495
減価償却累計額	△483	△465
備品（純額）	38	29
土地	16,132	16,154
リース資産	252	447
減価償却累計額	△62	△129
リース資産（純額）	189	317
建設仮勘定	174	11
有形固定資産合計	24,513	23,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	206	206
ソフトウェア	34	79
電話加入権	61	61
無形固定資産合計	302	347
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,739	※2 1,587
関係会社株式	※2 2,863	※2 2,761
出資金	166	137
長期貸付金	363	389
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	※2 8,717	※2 2,104
破産更生債権等	180	173
長期前払費用	19	17
繰延税金資産	541	582
施設利用会員権	214	212
その他	339	332
貸倒引当金	△2,306	△2,109
投資その他の資産合計	12,842	6,190
固定資産合計	37,658	30,415
資産合計	125,796	115,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,218	9,678
工事未払金	19,424	15,822
買掛金	6,535	4,546
短期借入金	1,334	8,338
リース債務	50	86
未払金	11,616	10,205
未払費用	1,903	1,520
未払法人税等	2,976	1,094
未成工事受入金	4,137	2,357
預り金	291	332
完成工事補償引当金	38	48
工事損失引当金	※5 7	※5 147
役員賞与引当金	35	25
その他	940	471
流動負債合計	58,510	54,675
固定負債		
長期借入金	12,199	4,660
リース債務	148	263
退職給付引当金	2,084	1,959
資産除去債務	—	141
その他	236	186
固定負債合計	14,668	7,213
負債合計	73,179	61,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	637	635
別途積立金	21,365	21,365
繰越利益剰余金	1,857	3,289
利益剰余金合計	26,933	28,362
自己株式	△1,566	△1,568
株主資本合計	52,193	53,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	243
評価・換算差額等合計	423	243
純資産合計	52,616	53,864
負債純資産合計	125,796	115,753

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	104,608	94,496
製品売上高	23,766	21,729
不動産事業売上高	211	129
売上高合計	128,587	116,355
売上原価		
完成工事原価	※2 97,093	※2 89,090
製品売上原価		
当期製品製造原価	17,831	17,617
当期製品仕入高	5,600	4,797
運賃	2,426	2,139
他勘定振替高	※1 7,975	※1 7,512
製品売上原価	※1 17,883	※1 17,041
不動産事業売上原価	166	118
売上原価合計	115,143	106,251
売上総利益		
完成工事総利益	7,514	5,405
製品売上総利益	5,883	4,687
不動産事業売上総利益	45	10
売上総利益合計	13,443	10,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229	210
従業員給料手当	3,573	3,575
役員賞与引当金繰入額	35	25
退職給付費用	236	153
法定福利費	488	504
福利厚生費	138	144
修繕維持費	42	32
事務用品費	138	125
通信交通費	509	531
動力用水光熱費	32	36
調査研究費	143	152
広告宣伝費	14	14
貸倒引当金繰入額	198	67
貸倒損失	112	19
交際費	103	95
寄付金	5	6
地代家賃	92	99
減価償却費	87	100
租税公課	221	215
保険料	14	13
雑費	446	436
販売費及び一般管理費合計	※3 6,867	※3 6,560
営業利益	6,576	3,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 193	※4 186
有価証券利息	0	0
受取配当金	※4 92	※4 89
団体定期保険受取配当金	56	31
その他	98	115
営業外収益合計	442	424
営業外費用		
支払利息	306	286
為替差損	—	41
その他	38	30
営業外費用合計	344	358
経常利益	6,673	3,609
特別利益		
償却債権取立益	29	42
貸倒引当金戻入額	—	134
固定資産売却益	※5 13	※5 7
その他	0	—
特別利益合計	43	185
特別損失		
固定資産売却損	※6 2	※6 10
固定資産除却損	※7 65	※7 85
減損損失	※8 455	※8 47
貸倒引当金繰入額	131	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
災害による損失	—	68
その他	24	—
特別損失合計	679	342
税引前当期純利益	6,037	3,452
法人税、住民税及び事業税	3,066	1,092
法人税等調整額	△336	313
法人税等合計	2,729	1,405
当期純利益	3,308	2,046

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		27,008	27.8	25,392	28.5
労務費		1,027	1.0	876	1.0
外注費		50,163	51.7	45,449	51.0
経費		18,893	19.5	17,372	19.5
(うち人件費)		(9,445)	(9.7)	(8,807)	(9.9)
計		97,093	100	89,090	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【製品製造原価報告書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		12,963	72.7	12,951	73.5
労務費		153	0.9	155	0.9
経費		4,715	26.4	4,510	25.6
(うち人件費)		(1,512)	(8.5)	(1,555)	(8.8)
計		17,831	100	17,617	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		87	52.2	23	19.4
経費		79	47.8	95	80.6
計		166	100	118	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,520	14,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,520	14,520
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	14,536	14,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,072	3,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金		
前期末残高	639	637
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	637	635
別途積立金		
前期末残高	17,365	21,365
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	—
当期変動額合計	4,000	—
当期末残高	21,365	21,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,899	1,857
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△4,000	—
剰余金の配当	△352	△616
当期純利益	3,308	2,046
当期変動額合計	△1,042	1,431
当期末残高	1,857	3,289
利益剰余金合計		
前期末残高	23,977	26,933
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△352	△616
当期純利益	3,308	2,046
当期変動額合計	2,955	1,429
当期末残高	26,933	28,362
自己株式		
前期末残高	△1,562	△1,566
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△1,566	△1,568
株主資本合計		
前期末残高	49,240	52,193
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△616
当期純利益	3,308	2,046
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	2,952	1,427
当期末残高	52,193	53,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△179
当期変動額合計	8	△179
当期末残高	423	243
評価・換算差額等合計		
前期末残高	415	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△179
当期変動額合計	8	△179
当期末残高	423	243
純資産合計		
前期末残高	49,656	52,616
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△616
当期純利益	3,308	2,046
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△179
当期変動額合計	2,960	1,247
当期末残高	52,616	53,864

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	商品 同左 未成工事支出金 同左 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～7年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は8,033百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ437百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益が136百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																								
<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は5,996百万円、短期貸付金は2,572百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイニッポンロード社</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本道路㈱従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p>	投資有価証券	44百万円	関係会社株式	49	関係会社長期貸付金	250	合計	344	タイニッポンロード社	425百万円	ニッポンロード(マレーシア)社	10	日本道路㈱従業員住宅資金	4	合計	441	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は4,938百万円、短期貸付金は8,846百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイニッポンロード社</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本道路㈱従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は91百万円であります。</p>	短期貸付金	21百万円	投資有価証券	44	関係会社株式	49	関係会社長期貸付金	321	合計	436	ニッポンロード(マレーシア)社	437百万円	タイニッポンロード社	327	日本道路㈱従業員住宅資金	2	合計	767
投資有価証券	44百万円																																								
関係会社株式	49																																								
関係会社長期貸付金	250																																								
合計	344																																								
タイニッポンロード社	425百万円																																								
ニッポンロード(マレーシア)社	10																																								
日本道路㈱従業員住宅資金	4																																								
合計	441																																								
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	4,300																																								
短期貸付金	21百万円																																								
投資有価証券	44																																								
関係会社株式	49																																								
関係会社長期貸付金	321																																								
合計	436																																								
ニッポンロード(マレーシア)社	437百万円																																								
タイニッポンロード社	327																																								
日本道路㈱従業員住宅資金	2																																								
合計	767																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
※1	製品売上原価の内訳は損益計算書の表示のとおりであります。 他勘定振替高は請負工事に使用した製品を工事原価として振替えたものであります。	※1	同左																																																	
※2	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は7百万円であります。	※2	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は147百万円であります。																																																	
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 331百万円	※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 382百万円																																																	
※4	関係会社からの受取利息は162百万円、受取配当金は47百万円であります。	※4	関係会社からの受取利息は164百万円、受取配当金は49百万円であります。																																																	
※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 13百万円	※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 7百万円																																																	
※6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2百万円	※6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 構築物他 10百万円																																																	
※7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27百万円 機械装置 34 その他 3	※7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 59百万円 機械装置 16 その他 9																																																	
	合計 65		合計 85																																																	
※8	減損損失 当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。 建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用不動産において地価の下落により、回収可能価額まで減額し、また、賃貸用不動産・遊休資産については回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(455百万円)として特別損失に計上しております。	※8	減損損失 当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。 建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用不動産において収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">九州支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所</td> <td>建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東北支店</td> <td>建設事業</td> <td>事業所</td> <td>リース資産</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">本社</td> <td rowspan="2">その他の事業</td> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	九州支店	建設事業	事業所	建物	25	土地	37	リース資産	15	東北支店	建設事業	事業所	リース資産	18	その他の事業	賃貸用不動産	土地	75	本社	その他の事業	賃貸用不動産	建物	78	土地	164	—	—	遊休資産	土地	39	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北支店</td> <td>建設事業</td> <td>事業所</td> <td>リース資産</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>北信越支店</td> <td>その他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、処分見込価額により算定しております。</p>	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	東北支店	建設事業	事業所	リース資産	15	北信越支店	その他	賃貸用不動産	建物	32
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																
九州支店	建設事業	事業所	建物	25																																																
			土地	37																																																
			リース資産	15																																																
東北支店	建設事業	事業所	リース資産	18																																																
	その他の事業	賃貸用不動産	土地	75																																																
本社	その他の事業	賃貸用不動産	建物	78																																																
			土地	164																																																
—	—	遊休資産	土地	39																																																
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																
東北支店	建設事業	事業所	リース資産	15																																																
北信越支店	その他	賃貸用不動産	建物	32																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	9,468	15	—	9,484
合計	9,468	15	—	9,484

(注) 自己株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	9,484	12	—	9,496
合計	9,484	12	—	9,496

(注) 自己株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 機械装置、車両運搬具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>251</td> <td>170</td> <td>1</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,043</td> <td>712</td> <td>100</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>482</td> <td>352</td> <td>27</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,778</td> <td>1,235</td> <td>129</td> <td>412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	251	170	1	79	車両運搬具	1,043	712	100	230	備品	482	352	27	102	合計	1,778	1,235	129	412	1年内	302百万円	1年超	240	合計	542	リース資産減損勘定の期末残高	70百万円	支払リース料	416百万円	リース資産減損勘定の取崩額	27	減価償却費相当額	389	減損損失	33	1年内	36百万円	1年超	120	合計	156	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>200</td> <td>164</td> <td>0</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>740</td> <td>591</td> <td>46</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>250</td> <td>199</td> <td>11</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,191</td> <td>954</td> <td>59</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>273</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	200	164	0	35	車両運搬具	740	591	46	102	備品	250	199	11	39	合計	1,191	954	59	177	1年内	177百万円	1年超	59	合計	237	リース資産減損勘定の期末残高	43百万円	支払リース料	299百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26	減価償却費相当額	273	1年内	42百万円	1年超	109	合計	151
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	251	170	1	79																																																																																									
車両運搬具	1,043	712	100	230																																																																																									
備品	482	352	27	102																																																																																									
合計	1,778	1,235	129	412																																																																																									
1年内	302百万円																																																																																												
1年超	240																																																																																												
合計	542																																																																																												
リース資産減損勘定の期末残高	70百万円																																																																																												
支払リース料	416百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	27																																																																																												
減価償却費相当額	389																																																																																												
減損損失	33																																																																																												
1年内	36百万円																																																																																												
1年超	120																																																																																												
合計	156																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	200	164	0	35																																																																																									
車両運搬具	740	591	46	102																																																																																									
備品	250	199	11	39																																																																																									
合計	1,191	954	59	177																																																																																									
1年内	177百万円																																																																																												
1年超	59																																																																																												
合計	237																																																																																												
リース資産減損勘定の期末残高	43百万円																																																																																												
支払リース料	299百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	26																																																																																												
減価償却費相当額	273																																																																																												
1年内	42百万円																																																																																												
1年超	109																																																																																												
合計	151																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式642百万円、関連会社株式118百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式643百万円、関連会社株式123百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 848百万円	退職給付引当金 797百万円
減損損失 762	減損損失 751
未払費用 685	未払費用 531
貸倒引当金 595	貸倒引当金 430
商品等評価損 391	商品等評価損 381
投資有価証券評価損 105	その他 525
その他 535	
繰延税金資産小計 3,924	繰延税金資産小計 3,418
評価性引当額 △1,437	評価性引当額 △1,238
繰延税金資産合計 2,486	繰延税金資産合計 2,180
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳準備金 △437	固定資産圧縮記帳準備金 △436
その他有価証券評価差額金 △281	その他有価証券評価差額金 △166
	その他 △8
繰延税金負債合計 △719	繰延税金負債合計 △611
繰延税金資産の純額 1,768	繰延税金資産の純額 1,569
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.42	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.29	
住民税均等割 2.04	
評価性引当額 1.52	
その他 △0.17	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.21	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	597.02円	1株当たり純資産額	611.26円
1株当たり当期純利益金額	37.53円	1株当たり当期純利益金額	23.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,616	53,864
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	52,616	53,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	88,131	88,119

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,308	2,046
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,308	2,046
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,139	88,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	810,000	311
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,586,000	218
		関西国際空港(株)	4,300	215
		日本土地建物(株)	8,000	208
		ニチレキ(株)	273,000	112
		大和ハウス工業(株)	100,000	102
		第一実業(株)	282,400	94
		中部国際空港(株)	1,050	52
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	18,512	45
		アサヒビール(株)	30,000	41
		その他 48銘柄	400,635	142
			計	3,513,897

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第286回1.8% 利付国庫債券 (10年)	45	44
		計	45	44

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	—	10,000
		計	—	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,990	247	256 (32)	11,980	8,490	285	3,490
構築物	4,571	130	51	4,650	3,206	194	1,444
機械及び装置	23,196	876	565	23,507	21,167	1,258	2,339
車両運搬具	37	—	1	36	36	0	0
工具器具	1,197	34	59	1,172	1,083	62	89
備品	521	5	32	495	465	14	29
土地	16,132	21	—	16,154	—	—	16,154
リース資産	252	210	15 (15)	447	129	66	317
建設仮勘定	174	389	552	11	—	—	11
有形固定資産計	58,075	1,916	1,535 (47)	58,456	34,578	1,882	23,877
無形固定資産							
借地権	206	—	—	206	—	—	206
ソフトウェア	139	70	100	109	29	23	79
電話加入権	61	—	—	61	—	—	61
無形固定資産計	407	70	100	377	29	23	347
長期前払費用	68	7	26	48	30	9	17
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,540	117	103	257	2,296
完成工事補償引当金	38	48	38	—	48
工事損失引当金	7	147	7	—	147
役員賞与引当金	35	25	35	—	25

(注) 目的使用以外の減少理由

貸倒引当金

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、14百万円は債権回収により、243百万円は貸倒引当金の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	95
預金	
当座預金	727
普通預金	10,302
計	11,125

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井住建道路㈱	801
大成ロテック㈱	263
大林道路㈱	139
鹿島道路㈱	129
世紀東急工業㈱	128
その他	4,451
計	5,913

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成23年4月	1,275
5月	2,085
6月	1,329
7月	918
8月	289
9月以降	13
計	5,913

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中日本高速道路㈱	5,567
国土交通省	5,359
清水建設㈱	4,354
西日本高速道路㈱	1,251
独立行政法人都市再生機構	1,050
その他	18,870
計	36,453

(b) 滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成23年3月計上額	36,133
平成22年3月以前計上額	319
計	36,453

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
鹿島道路(株)	201
(株)ノバック	51
(株)エヌ・ディー東海	50
大成ロテック(株)	47
大林道路(株)	46
その他	6,381
計	6,779

(b) 滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成23年3月計上額	6,752
平成22年3月以前計上額	26
計	6,779

(ホ) 商品

区分	内容	地域別	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地	販売用宅地	関東	16	130
		中部	20	484
		東北	261	69
		北海道	23	37
		計	322	721

(ヘ) 未成工事支出金

前期末残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
5,297	85,743	89,090	1,950

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費 (百万円)	労務費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	計 (百万円)
503	148	800	497	1,950

(ト) 原材料

区分	金額 (百万円)
工事材料	33
製品材料	644
機械部品	10
消耗品	17
計	706

(チ) 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
エヌディーリース・システム(株)	8,650
スポーツメディア(株)	50
(株)サンロードみえ	45
その他	103
計	8,848

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東亜道路工業(株)	352
大成ロテック(株)	278
日進化成(株)	235
(株)NIPPON	167
共同企業体小田原アスコン	160
その他	8,483
計	9,678

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成23年4月	2,293
5月	2,957
6月	2,386
7月	1,972
8月	68
計	9,678

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
西尾レントオール(株)	213
(株)昭建	195
松本道路(株)	130
(株)森長組	129
エヌディーリース・システム(株)	124
その他	15,028
計	15,822

(ハ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
エムシー・エネルギー(株)	317
伊藤忠エネクス(株)	200
昭和瀝青工業(株)	112
竹中産業(株)	103
コスモ石油販売(株)	95
その他	3,717
計	4,546

(ニ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン	7,200
(株)三菱東京UFJ銀行	428
(株)三井住友銀行	300
(株)みずほコーポレート銀行	250
その他	160
計	8,338

(ホ) 未払金

区分	金額 (百万円)
ファクタリング債務	9,794
設備関係未払金	65
その他	346
計	10,205

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nipponroad.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月29日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月6日提出

（第106期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月15日提出

（第106期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月10日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成22年7月6日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 和夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方 正義 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本道路株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本道路株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 芳彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方 正義 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本道路株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本道路株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 和夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方 正義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 (さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10) 日本道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区松原三丁目15番19号) 日本道路株式会社 関西支店 (大阪市中央区南新町一丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長山口宣男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長山口宣男は、平成23年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点及び個別に重要性を勘案し、重要性があると判断した事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長山口宣男は、平成23年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。